



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月13日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 大西 敏文 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	19,249	△3.3	333	△16.5	531	△20.8	599	20.0
27年10月期	19,899	△4.1	399	△23.2	670	△13.4	499	25.0

(注) 包括利益 28年10月期 267百万円(△42.2%) 27年10月期 461百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	21.78	21.78	5.5	2.5	1.7
27年10月期	17.92	—	4.6	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	21,089	10,783	51.1	400.86
27年10月期	21,153	11,011	51.7	392.34

(参考) 自己資本 28年10月期 10,780百万円 27年10月期 10,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	1,019	△166	165	2,293
27年10月期	△121	140	△278	1,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	167	33.5	1.5
28年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	164	27.4	1.5
29年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00			

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	5.2	180	83.7	280	39.3	180	△54.5	6.69
通期	20,500	6.5	350	5.1	560	5.5	360	△39.9	13.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	28,007,448株	27年10月期	28,007,448株
28年10月期	1,114,393株	27年10月期	131,342株
28年10月期	27,509,147株	27年10月期	27,876,183株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、円高や原油安、中国をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題などを背景に、景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましても、住宅投資に伸びが見られた一方、公共投資は減少傾向が続きました。また、輸出の伸び悩み等の影響を受け、製造業を中心に設備投資に対して慎重な動きが見られました。

このような状況の下で、鋳螺部門におきましては、顧客のニーズに対応すべく取扱アイテムの拡大を目的とした株式会社オーワハガネ工業の株式取得、ハンディターミナル導入による出荷方式の改善、新入社員の人材教育の強化などを進めた結果、当部門の売上高は17,022百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、建築・公共土木案件の取り込み強化のために営業担当者のスキルアップに取り組んだほか、西日本での沖縄地区ならびに四国地区での新規営業活動の拡大に努めた結果、当部門の売上高は2,227百万円となりました。

工具販売におきましては、組織的な営業手法の展開および重要顧客への積極的な営業を進めてまいりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,249百万円で前期比650百万円、3.3%の減少となりました。損益面では、営業利益が333百万円となり、前期比65百万円、16.5%の減少となりました。経常利益は531百万円となり、前期比139百万円、20.8%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円で、前期比99百万円、20.0%の増加となりました。

なお、部門別売上の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋳 螺 部 門	17,022百万円	88.4%	△3.7%
コンクリート製品関連金物部門	2,227百万円	11.6%	0.4%
合 計	19,249百万円	100.0%	△3.3%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益471百万円を計上し、売上債権の減少325百万円、たな卸資産の減少額399百万円、有形固定資産の売却による収入300百万円、短期借入金の純増額350百万円、長期借入金の純増額200百万円に対し、仕入債務の減少額224百万円、法人税等の支払額199百万円があり、前連結会計年度末と比べ957百万円増加し、2,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,019百万円（前連結会計年度は121百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,140百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益471百万円、たな卸資産の減少399百万円、売上債権の減少325百万円、仕入債務の減少額224百万円、法人税等の支払額199百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、166百万円（前連結会計年度は140百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ307百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の売却による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出377百万円、その他の支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、165百万円（前連結会計年度は278百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ444百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の純増額350百万円、長期借入れによる収入200百万円、自己株式取得による支払額219百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	45.8	49.9	49.7	51.7	51.1
時価ベースの自己資本比率	26.5	44.3	35.5	30.0	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	—	7.5	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	—	22.1	—	45.7

(注) 自己資本比率 (%)	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 (%)	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	:	キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年10月期および、平成27年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当1株当たり3円と合わせて年間配当は6円となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当3円、期末配当3円、合わせて年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不測の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

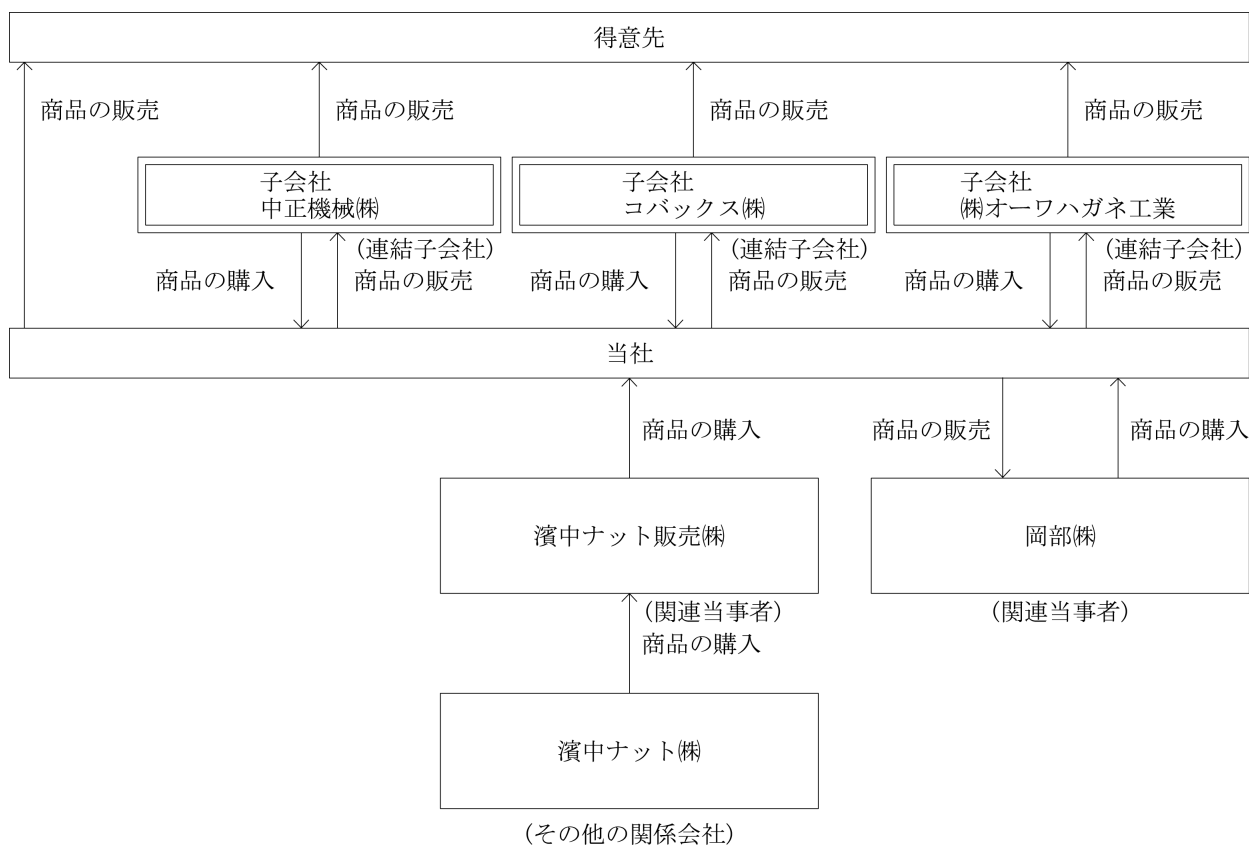
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社3社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社、株式会社オーワハガネ工業においても販売しており、当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械㈱、㈱オーワハガネ工業、濱中ナット㈱、濱中ナット販売㈱、岡部㈱
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス㈱

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品関連金物」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社グループは、競争力と収益性の指標として営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益向上のための本業強化と、成長のための新事業育成を中期的な経営戦略として掲げております。本業の強化は、既存物流体制の更新・改善と取扱品種の拡大、情報システムの強化を中心に実行してまいります。新事業の育成は、主に子会社であるコバックス株式会社および中正機械株式会社の育成と買収・合併・提携を実現していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、2020年東京オリンピック関連工事や首都圏再開発などの各プロジェクトの稼働が期待される一方で、世界経済の先行きに対する懸念が依然として残っております。そのような環境においても収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

在庫の拡充・最適化

顧客の要望に迅速に対応するため、全国各拠点における在庫品種の拡充を進めるとともに在庫の最適化など、倉庫運用の改善を進めてまいります

情報システムの強化

基幹システムを更に改善し、注文処理のスピードアップを図ってまいります。また、社外での営業活動も支援できるようにシステムを改善してまいります。

グループの成長

成熟市場においても常に企業としての成長を持続するために、M&A等を通じて企業価値向上の可能性を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,453	2,293,108
受取手形及び売掛金	7,259,063	7,085,127
商品	3,338,084	3,140,413
繰延税金資産	78,200	136,867
その他	52,383	125,883
貸倒引当金	△7,953	△8,434
流動資産合計	12,055,231	12,772,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,012	2,421,148
減価償却累計額	△1,646,976	△1,761,196
建物及び構築物（純額）	681,036	659,951
機械装置及び運搬具	227,692	219,586
減価償却累計額	△183,089	△182,504
機械装置及び運搬具（純額）	44,603	37,081
土地	2,073,810	1,851,974
その他	297,130	314,489
減価償却累計額	△248,343	△271,666
その他（純額）	48,787	42,823
有形固定資産合計	2,848,237	2,591,831
無形固定資産		
ソフトウェア	56,223	43,102
水道施設利用権	640	543
電話加入権	13,787	14,041
無形固定資産合計	70,651	57,687
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048,334	5,495,866
破産更生債権等	3,822	10,738
繰延税金資産	3,420	2,534
退職給付に係る資産	23,091	—
その他	104,767	169,076
貸倒引当金	△3,822	△10,738
投資その他の資産合計	6,179,613	5,667,477
固定資産合計	9,098,502	8,316,996
資産合計	21,153,733	21,089,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,337	3,851,248
短期借入金	3,300,000	3,650,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	147,661	147,909
未払費用	62,409	60,797
未払法人税等	84,815	18,227
賞与引当金	101,634	98,155
役員賞与引当金	5,350	4,650
その他	41,626	122,554
流動負債合計	7,684,833	7,963,541
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	400,000
繰延税金負債	1,548,960	1,181,955
退職給付に係る負債	205,120	258,083
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,457,080	2,343,039
負債合計	10,141,914	10,306,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,187,130	3,594,596
自己株式	△24,618	△244,609
株主資本合計	7,602,994	7,790,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300,984	3,002,955
繰延ヘッジ損益	△4,516	232
為替換算調整勘定	△1,289	—
退職給付に係る調整累計額	38,808	△13,251
その他の包括利益累計額合計	3,333,987	2,989,936
新株予約権	—	2,975
非支配株主持分	74,837	—
純資産合計	11,011,819	10,783,381
負債純資産合計	21,153,733	21,089,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	19,899,934	19,249,199
売上原価	15,799,091	15,237,067
売上総利益	4,100,842	4,012,131
販売費及び一般管理費	3,701,497	3,678,637
営業利益	399,344	333,494
営業外収益		
受取利息	120	128
受取配当金	145,140	148,748
受取賃貸料	13,200	12,840
仕入割引	74,272	71,671
為替差益	74,178	—
その他	18,383	18,800
営業外収益合計	325,295	252,188
営業外費用		
支払利息	24,630	22,354
為替差損	—	162
売上割引	23,618	28,103
デリバティブ評価損	4,191	—
その他	1,624	3,848
営業外費用合計	54,065	54,468
経常利益	670,575	531,214
特別利益		
固定資産売却益	69,129	—
投資有価証券売却益	—	4,639
特別利益合計	69,129	4,639
特別損失		
減損損失	—	63,970
特別損失合計	—	63,970
税金等調整前当期純利益	739,705	471,884
法人税、住民税及び事業税	217,610	47,044
法人税等調整額	19,409	△172,800
法人税等合計	237,019	△125,756
当期純利益	502,685	597,640
非支配株主に帰属する当期純利益	3,158	△1,582
親会社株主に帰属する当期純利益	499,527	599,223

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	502,685	597,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,516	△271,879
繰延ヘッジ損益	△19,254	4,748
為替換算調整勘定	9,249	△11,236
退職給付に係る調整額	20,784	△52,060
その他の包括利益合計	△40,737	△330,428
包括利益	461,948	267,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,011	274,994
非支配株主に係る包括利益	4,937	△7,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	△24,573	7,270,770
当期変動額					
剰余金の配当			△167,257		△167,257
親会社株主に帰属する当期純利益			499,527		499,527
自己株式の取得				△45	△45
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	332,269	△45	332,224
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,350,579	14,738	△6,839	18,024	3,376,503	—	76,208	10,723,481
当期変動額								
剰余金の配当								△167,257
親会社株主に帰属する当期純利益								499,527
自己株式の取得								△45
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,594	△19,254	5,549	20,784	△42,515		△1,370	△43,886
当期変動額合計	△49,594	△19,254	5,549	20,784	△42,515	—	△1,370	288,338
当期末残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	—	74,837	11,011,819

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994
当期変動額					
剰余金の配当			△167,256		△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益			599,223		599,223
自己株式の取得				△219,991	△219,991
連結範囲の変動			△24,500		△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407,466	△219,991	187,475
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	—	74,837	11,011,819
当期変動額								
剰余金の配当								△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益								599,223
自己株式の取得								△219,991
連結範囲の変動								△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△415,913
当期変動額合計	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△228,438
当期末残高	3,002,955	232	—	△13,251	2,989,936	2,975	—	10,783,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,705	471,884
減価償却費	99,327	96,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,094	42,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,087	5,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,131	△6,478
受取利息及び受取配当金	△145,261	△148,876
支払利息	24,630	22,354
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,191	—
固定資産売却損益 (△は益)	△69,129	△195
減損損失	—	63,970
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,639
売上債権の増減額 (△は増加)	221,834	325,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733,677	399,614
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,407	12,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,140	△224,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△99,625	81,209
その他	4,225	△43,001
小計	△24,861	1,092,465
利息及び配当金の受取額	145,234	148,814
利息の支払額	△24,667	△22,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217,270	△199,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,565	1,019,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	175,173	300,958
有形固定資産の取得による支出	△26,056	△25,172
無形固定資産の取得による支出	△985	△6,351
投資有価証券の売却による収入	—	5,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△377,082
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,505	△64,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,626	△166,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	350,000
長期借入れによる収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△45	△219,991
新株予約権の発行による収入	—	2,975
配当金の支払額	△167,667	△167,181
非支配株主への配当金の支払額	△6,180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,892	165,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,638	△11,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,192	1,007,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△49,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,645	1,335,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,453	2,293,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 3社

連結子会社名

コボックス株式会社

中正機械株式会社

株式会社オーワハガネ工業

従来、連結子会社であったDESON METALS COMPANY LIMITEDは、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社オーワハガネ工業は平成28年10月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はその資産、売上高、利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は重要性が乏しく連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

・ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、

すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類 1)から(分類 5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類 2)及び(分類 3)に係る分類の要件
- ③(分類 2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類 3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類 4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類 2)又は(分類 3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が56,524千円減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,080千円増加し、その他有価証券評価差額金が67,905千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	52,355千円

2. 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	15,445千円	34,930千円
受取手形	218,434千円	224,354千円
投資有価証券	4,539,520千円	1,112,280千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,550,000千円	150,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

3. 期末満期手形処理

決算日末日満期手形の会計処理について、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	333,390千円	一千円
支払手形	418,947千円	一千円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	一千円	31,388千円
受取手形裏書譲渡高	一千円	639千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	△30,482千円	41,683千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
荷造運送費	927,004千円	934,664千円
給与及び諸手当	1,172,236千円	1,285,143千円
賞与引当金繰入額	101,634千円	95,155千円
役員賞与引当金繰入額	5,350千円	4,650千円
退職給付費用	108,330千円	84,475千円
減価償却費	99,327千円	96,644千円
貸倒引当金繰入額	4,087千円	5,466千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	129千円	一千円
土地	69,000千円	一千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市東淀川区	倉庫	建物及び構築物、土地

当社グループは事業用資産については、事業の区分をもとにグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結事業年度において、事業資産の一部について資産の圧縮を図るため売却による処分意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,970千円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡先である当社グループとの資本関係、人的関係及び取引関係のない国内の一般事業会社と協議の上、決定した譲渡価額を基礎として算定しております。

なお、上記の資産については、当連結会計年度末までに売却しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△330,586千円	△475,549千円
組替調整額	—	△4,639千円
税効果調整前	△330,586千円	△480,189千円
税効果額	279,070千円	208,309千円
その他有価証券評価差額金	△51,516千円	△271,879千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△29,626千円	7,075千円
税効果額	10,371千円	△2,327千円
繰延ヘッジ損益	△19,254千円	4,748千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,249千円	△11,236千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	22,615千円	△60,478千円
組替調整額	6,635千円	△15,856千円
税効果調整前	29,251千円	△76,334千円
税効果額	△8,467千円	24,274千円
退職給付に係る調整額	20,784千円	△52,060千円
その他の包括利益合計	△40,737千円	△330,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,166	176	—	131,342

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 176株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成27年4月30日	平成27年7月13日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,342	983,051	—	1,114,393

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

平成28年1月28日の取締役会決議による自己株式の取得 983,000株

単元未満株式の買取りによる増加 51株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	595,000	—	595,000	2,975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにオーワハガネ工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーワハガネ工業株式の取得価額と社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	397,909千円
固定資産	180,213千円
のれん	354千円
流動負債	△159,908千円
固定負債	△343,567千円
株式の取得価額	75,000千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 関係会社貸付けによる支出	340,000千円
現金及び現金同等物	△37,917千円
差引：取得のための支出	△377,082千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。
当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	392.34円	1株当たり純資産額	400.86円
1株当たり当期純利益金額	17.92円	1株当たり当期純利益金額	21.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			21.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,527	599,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,527	599,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
(うち新株予約権(千株))	—	4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。